

(3) 基本的方向性3 市民ぐるみで支え合う仕組みづくり

基本施策3-1 園・学校と家庭、地域が支え合う仕組みづくり

社会全体で子どもの成長を支えるため、地域に開かれた園・学校づくりや、地域住民・企業・大学等の教育機関がもつ人的資源や技能など、地域の教育力を生かした学習環境づくりを進めます。

成果指標の動向

保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動を学校の教育水準の向上に効果的に活用している学校の割合

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
小学校	91.2	100	86.8	92.9	92.9		95.0	↗	札幌市学校教育指導の実態調査
中学校	81.8	88.6	76.5	78.6	75.5		85.0	↘	

当初値と比較して、[小学校]は数値が上昇し、目標値に近づいた。[中学校]は当初値を下回り、数値が下降している。

家の人と学校での出来事について話をする子どもの割合(※)

年度 区分	当初値	2019	2020	2021	2022	2023	目標値 (2023)	達成 区分	出典
小 5	78.8 (小6)	74.7 (小6)	80.0	80.8	81.3		80.0	◎	さっぽろっ子「学ぶ力」の育成プラン 札幌市全体の共通指標
中 2	74.8 (中3)	75.8 (中3)	74.5	75.8	76.0		77.0	↗	

[小5]は、目標値に到達し、上昇している。[中2]は数値が上昇し、目標値に近づいた。

事業・取組評価

施策体系コード	3-1-1	再掲	3-1-2	
事業・取組名	サッポロサタデースクールの推進			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	小中・高・生涯学習	
事業・取組内容	小・中学校及び特別支援学校において、地域と学校とが連携し、多様な経験や技能をもつ人材・企業等の豊かな社会資源を活用して、土曜日等に子どもたちに多様な学びの場を提供する。また、この取組を通じて、地域全体で子どもを育てる環境づくりを進める。			
令和4年度の取組結果	28校25運営協議会で子どもたちに学びや体験の場を提供した。新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、依然として活動の見合わせや参加人数の制限等が行われたが、感染症対策を講じながら、徐々に地域との活動を再開する兆しが見え、コロナ禍以降では最大の参加者数となった。 また、平日拡大の取組により、教育課程内において事業活用がなされるなど、学校、地域の連携が推進されたほか、教員の負担軽減に繋がるなど一定の成果がみられた。			
評価と今後の方向性	従来の学習支援・体験活動の提供のみならず、様々な場面で地域が学校を支えられる仕組みとなるよう、コミュニティ・スクール導入に向けた動きに合わせ、コーディネーターの地域学校協働活動推進員への移行や謝金、活動費の配分の見直し等について検討するなど、現在のプログラム企画実施のための事業から、地域と学校の持続可能な連携、協働の体制づくりを支援する事業へと転換を図る。			

施策体系コード	3-1-1	再掲	3-1-2	
事業・取組名	学校運営協議会制度の導入に係る検討			
担当課	学びのプロジェクト担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高	
事業・取組内容	地域と学校とが連携・協力して子どもを育てていくための一つの方策として、札幌の実情を踏まえつつ、学校運営協議会制度の導入を検討する。			
令和4年度の取組結果	モデル研究では、「小中一貫した教育」の推進の四つの視点の一つである「家庭や地域との関わり」に基づき、地域や保護者の声を取り入れた「小中一貫した教育」を進めることを目的として、実践研究校数を拡大して実施した。 また、学校運営協議会制度（以下、制度）の導入に向け、学識経験者、有識者で構成される「札幌らしいコミュニティ・スクールの在り方検討委員会」を設置し、在り方検討委員による先進事例視察も含めた検討、協議を開始した。			
評価と今後の方向性	モデル研究による、パートナー校における地域との連携の仕方や地域や保護者の声を取り入れた小中一貫した教育の展開等を通して、成果と課題を確認できた。また、在り方検討委員の視察や協議から、制度について委員の理解が深まった。 今後は、R6年度の制度導入を目指し、モデル研究や在り方検討委員会での検討を継続するとともに、これらの内容を踏まえた基本計画の策定を進める。			

・学校運営協議会：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6に規定される、その所管に属する園・学校ごとに、当該園・学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関。学校運営協議会を設置している園・学校を「コミュニティ・スクール」という。H29年法改正に伴い、学校運営協議会の設置が教育委員会の努力義務になるとともに、複数校で1つの学校運営協議会を設置することが可能となった。

事業・取組評価

施策体系コード	3-1-2	再掲		
事業・取組名	園・学校におけるボランティア等の活用			
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	就学前・小中・高・生涯学習	
事業・取組内容	各園・学校における子どもの支援の充実を図るため、地域・企業・大学等と連携し、ボランティア等の活用を推進する。			
令和4年度の取組結果	<p>子ども一人一人の状況に応じた支援の充実に向けて、協定を締結した市内の大学に在籍する学生ボランティアを、132の園・学校に総計417名派遣し、派遣校のニーズに応じて、園外保育(散歩・遠足)の引率補助や少人数指導、帰国外国人児童生徒への母語による支援や、1人1台端末の指導補助、スキー学習の補助などを行った。</p> <p>また、校外学習に活用できる外部人材等に関する情報を校務支援システムに掲載するなど、各学校への周知を図った。</p>			
評価と今後の方向性	<p>派遣先の園・学校からは、子どもたちの学びや成長につながったとの高評価を得たほか、学生が将来教職に就くきっかけを提供することにもつながった。今後も派遣校のニーズを勘案しながら、一層の支援の充実を図る。</p> <p>外部人材の更なる活用を促進するため、関係部局と連携し、多様なボランティア人材の確保を図る。</p>			

施策体系コード	3-1-3	再掲		
事業・取組名	家庭教育支援の充実			
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	就学前・小中・生涯学習	
事業・取組内容	園・学校単位で保護者等が自主的に学び合う「家庭教育学級」を推進する。また、仕事を持つ保護者等が参加しやすいように工夫して「親育ち応援団講演会」を開催するとともに、家庭教育に関する情報発信を充実させ、意識啓発を図る。			
令和4年度の取組結果	<p>家庭教育学級は80の園・学校が感染症対策を講じながら学習会を企画・開催したほか、学級間の情報交換会を3回実施した。</p> <p>また、親育ち応援団事業では、乳幼児期からの一体的な支援を目的に、各区保育・子育て支援センター等と連携して講座を11回開催したほか、「さっぽろ家庭教育ナビ」を活用した講座の動画配信や、講師に「てい先生」を招き、オンラインによる講演会を開催した。</p>			
評価と今後の方向性	<p>各学級の学習会開催事例や、情報交換会で得られた工夫点等を紙面で紹介するなど、各学級の活動支援に努めた。</p> <p>また、子育てや仕事などで忙しく、時間の確保が困難な親や、コロナ禍で学習機会への直接的な参加がしにくい親に対しても、家庭教育の重要性を発信するため、「さっぽろ家庭教育ナビ」を中心としたオンラインの取組やSNSでの情報発信に注力した。今後も引き続き気軽に学習できる環境の整備を進めていく。</p>			

事業・取組評価

施策体系コード	3-1-3	再掲		
事業・取組名	幼児期の教育に関する保護者等への支援			
担当課	幼児教育センター担当課	主な対象範囲	就学前	
事業・取組内容	市立幼稚園等において、幼児やその保護者等を対象に、活動体験や子育てに関する講座などを実施する。また、預かり保育を通して、保護者との連携を強化する。			
令和4年度の取組結果	<p>市立幼稚園の「ポロップひろば（未就学児の子育て広場）」を概ね計画どおりに実施した。その中で子育て講座を20回実施し、R3年度の倍となる2,186人が参加した。</p> <p>「さっぽろっ子『学び』のススメ【幼児版】」を希望する私立幼児教育施設に加えて、全ての公立保育所に配付した。</p> <p>市立幼稚園預かり保育事業は、園児数の減少の影響もあり、利用者が微減した。（預かり保育利用実績18,139名）</p>			
評価と今後の方向性	<p>ポロップひろばの参加者から「年齢ごとの育ちが見えた」など園で行う良さを感じる声が上がっている。今後も保護者のニーズを捉え、内容や方法を検討する。</p> <p>「さっぽろっ子『学び』のススメ【幼児版】」の活用希望施設が増加している。市立幼稚園による効果的な活用や実践の発信を工夫するとともに、活用園へアンケートを行うなど効果の検証をする。</p> <p>預かり保育は、就労等により一定程度の利用状況がある。引き続き利用しやすい環境を整えつつ、保育内容の質や子育ての支援の在り方について検討する。</p>			



ゆっぽろ ちつきゆん おっほん

【札幌らしい特色ある学校教育のキャラクター】

札幌の子どもたちが「札幌らしい特色ある学校教育」の【雪】【環境】【読書】にかかわる学習に親しみをもって取り組めるよう2010年に誕生しました。

令和5年度

教育委員会事務点検・評価報告書

～令和4年度事業・取組～

令和5年（2023年）9月発行

<編集・発行>

札幌市教育委員会 生涯学習部 総務課 教育政策担当
〒060-0002

札幌市中央区北2条西2丁目STV北2条ビル

TEL (011)211-3829 FAX (011)211-3828

市政等資料番号	01-S01-23-1770
関係部局保存期間	5年間